



総務省

「地域社会DXの推進に向けた情報通信政策の在り方」 答申（案）概要

令和7年7月29日

- 地方創生2.0の実現に向け、地域経済・社会を維持・発展させ、地域住民の生活を支えるためには、**AIを含むデジタル技術の徹底活用により地域課題を解決（地域社会DX）**し、イノベーションにより 付加価値を創出していくことが求められる。
- このため、**AIを含むデジタル技術の中核的担い手となる企業が、地域のニーズに合った事業展開をできるようにするための政策の在り方**について、**本年2月に情報通信審議会に諮問**。
- **6月10日の情報通信政策部会で答申案を審議**し、意見募集を実施。9月目途での答申を希望。

答申（案）のポイント

- ①地域課題を起点としたマーケット・インのソリューション創出・導入強化
- ②AIの徹底活用を核としたデジタル技術の活用強化
- ③実装・事業化・普及に向けた大幅な支援強化
- ④地域課題解決のための新たなデジタルインフラの活用

これまでの審議スケジュール

令和7年

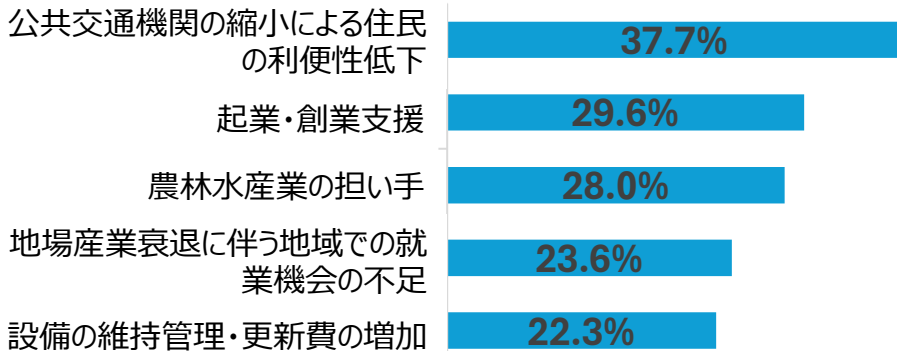
- 2月13日 事務局説明、ヒアリング（住友商事(株)、(株)愛媛CATV、(株)フォレストシー）
- 3月28日 ヒアリング（NICT・杉原専門委員、(株)コクリエ、広島県、浜松市）
- 4月17日 ヒアリング（松尾専門委員、（一社）ナスコンバレー協議会、(株)ビットコミュニケーションズ）
- 5月22日 答申骨子（案）
- 6月10日 答申（案）
- 6月13日～7月12日 意見募集
- 7月29日 答申（案）に対する御意見及びその考え方(案)

- 人口減少・少子高齢化等が進展する中でも、社会機能を維持・発展させ、地域住民の生活を支えるためには、AIを含むデジタル技術の徹底活用により地域課題を解決(地域社会DX)し、イノベーションにより付加価値を創出していくことが重要。
- そのためには、その中核的担い手となりうるデジタル技術を活用する企業が、地域のニーズに合った事業展開ができるよう支援することが重要。
- このため、以下の日本の地域社会・経済を取り巻く状況、及びAIを含むデジタル技術の最新動向等を踏まえ、地域社会DXの推進に向けた情報通信政策の在り方について諮問を受け審議。

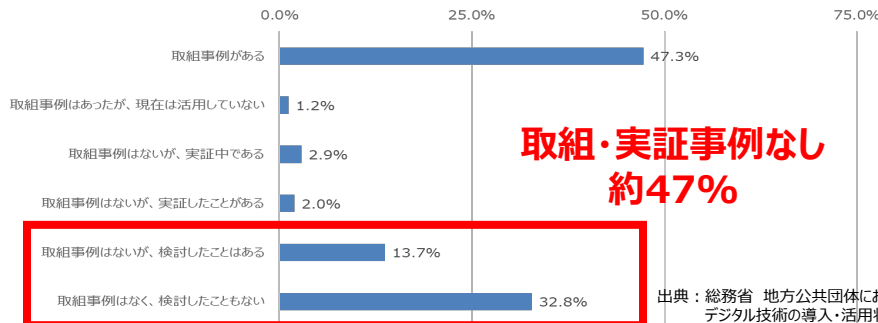
地域の課題と地方公共団体のデジタル化の現状

- ・ 地方では、都市部と異なる課題が山積。一方、地域課題解決に向けたデジタル技術の導入は十分に進んでいない。

三大都市圏以外の自治体が解決を図りたいと考える地域課題の分野（上位5位を抜粋）



地域課題解決のために、デジタル技術の導入に取り組んだ事例の有無（R6.7末時点）



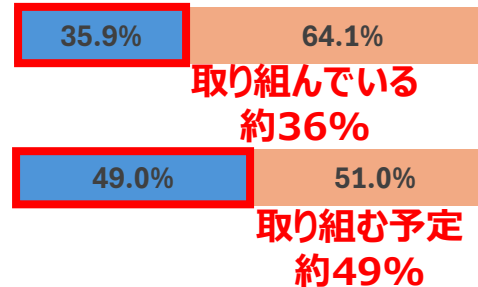
出典：中小企業庁 2023年版 小規模企業白書より事務局作成

出典：総務省 地方公共団体におけるデジタル技術の導入・活用状況等調査

地域課題解決に向けた企業等との連携の重要性

- ・ 小規模自治体はリソースに限界があり、企業等と連携した取組が重要。企業側にも連携メリット・ニーズは存在。

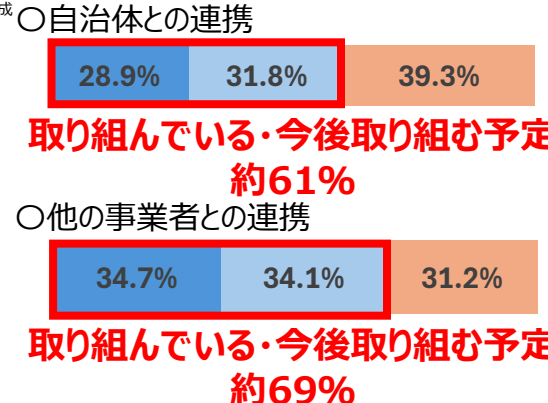
中小企業による地域課題解決事業の取組状況（R4.12）



自治体が事業者と連携する上で、事業者側に求めること（上位3位を抜粋）

- ・ 自地域が抱える課題を理解していること（72.7%）
- ・ 事業を継続的に実施していくこと（67.6%）
- ・ 課題解決に向けた出口に対しての共通理解がある又は良い提案があること（62.0%）

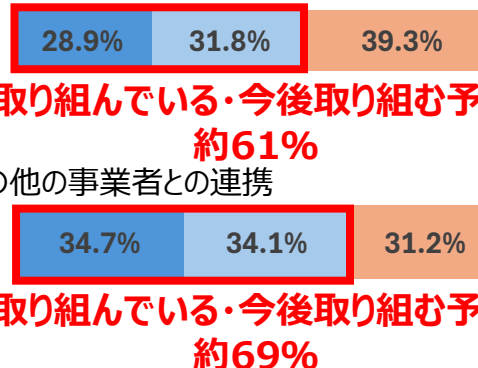
地域課題解決事業に取り組む事業者の連携状況（R4.12）



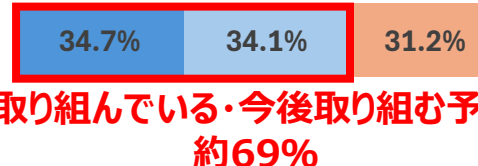
事業者が自治体等と連携したことによるメリット（上位5位を抜粋）

- ・ 信用度向上（44.1%）
- ・ 販路拡大（35.8%）
- ・ 地域課題ニーズの把握（35.3%）
- ・ 他の事業者やキーパーソンの紹介、関係づくり等の機会が増える（27.1%）
- ・ 補助金または税制優遇を受けられる（23.9%）

○自治体との連携



○他の事業者との連携

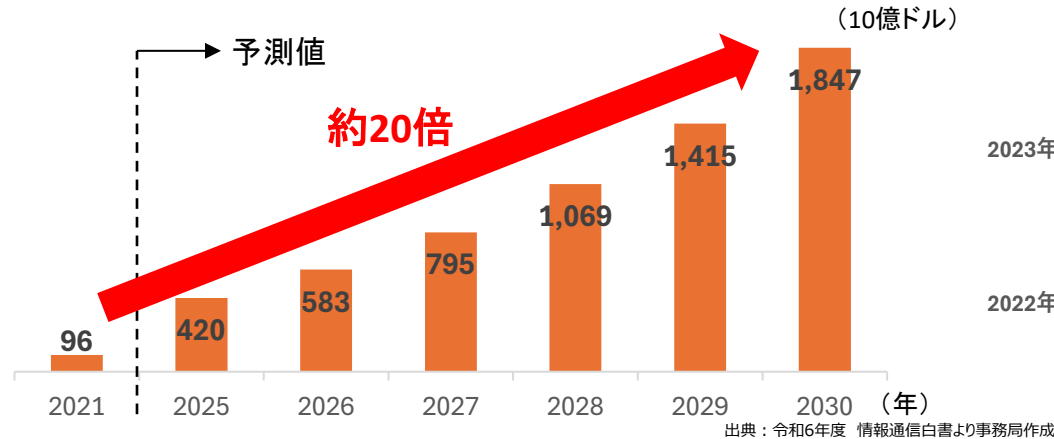


出典：中小企業庁 2023年版 小規模企業白書より事務局作成

AIの日米企業導入状況・地域課題への適用状況と今後の進展

- 新しいデジタル技術の一つであるAIは、ロボットや自動運転などへの活用を通じて市場が拡大していることに加え、生成AIも登場。今後、頭脳・肉体労働両面の自動化が進むことが期待。
- 一方、日本では中小企業を中心に企業のAI導入・利活用割合が低い。地方ほど中小企業の割合が高いことから、地方の企業におけるAIの利活用も低い水準と見込まれる。地方公共団体においても、小規模自治体ほどAI利活用水準が低い。

世界のAI市場規模（売上高）の推移及び予測



AIの今後の技術進展の見通し

技術

概要

頭脳労働
の代替

AI
エージェント

- ・ 特定のタスクや目標を、自律的に実行するシステム
- ・ 文章や画像の生成にとどまらず、人間に代わって様々なタスクを実行できるため、デスクワークを圧倒的に効率化

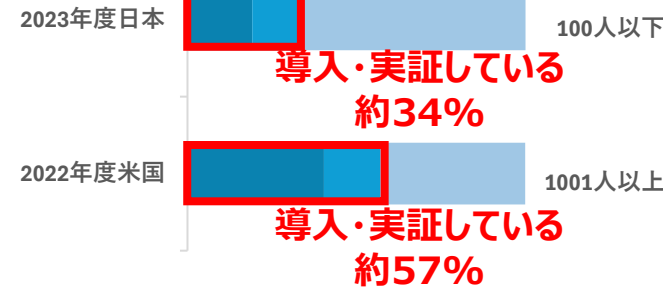
肉体労働
の代替

ロボット

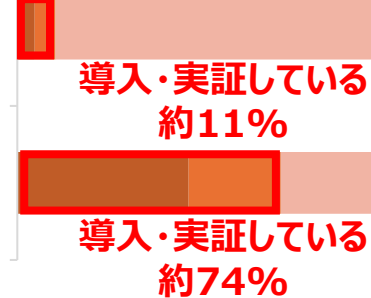
- ・ ロボットの学習に必要な大量のデータと、ロボットの認知や動作に必要な基盤モデル
- ・ ロボットの動作が圧倒的に器用で柔軟になるため、様々な場所での肉体労働を代替

日本の企業におけるAIの導入状況

企業におけるAIの導入状況
(米国との比較)

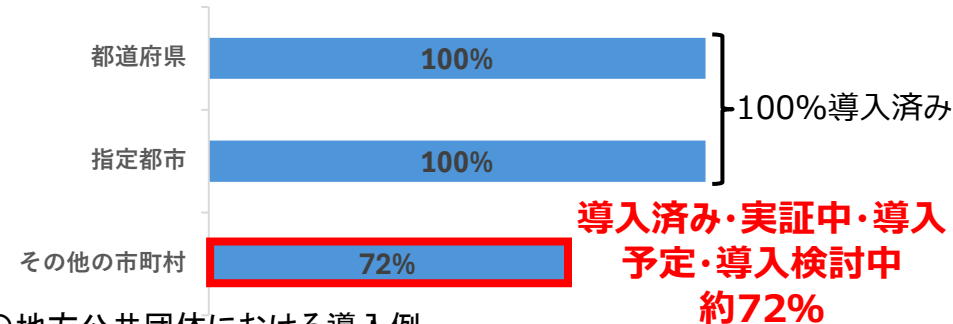


企業におけるAIの導入状況
(従業員規模別)



出典：独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2024（データ集）」より事務局作成

日本の地方公共団体におけるAIの導入状況（2023年度）



○地方公共団体における導入例

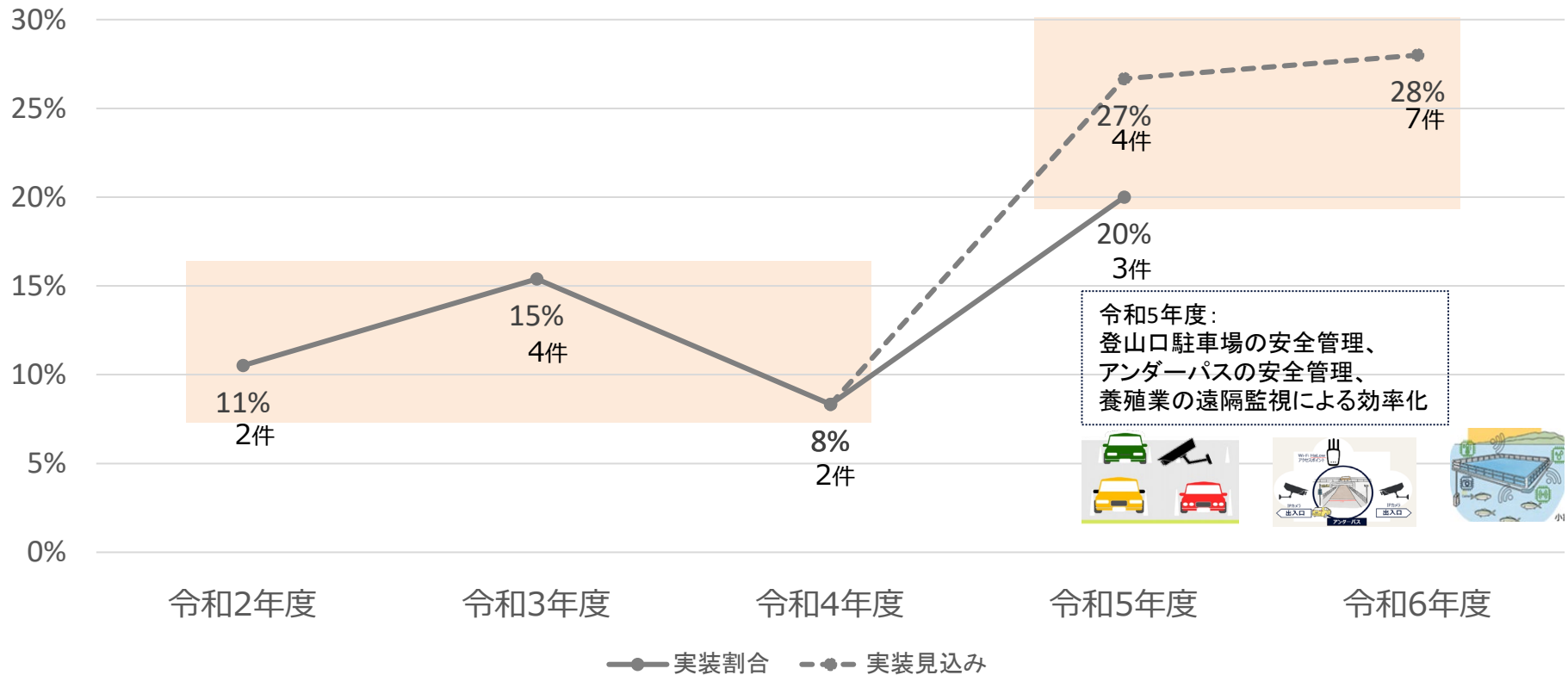
- ・ 住民問合せ対応
- ・ 会議録作成、多言語翻訳
- ・ 保育所入所マッチング
- ・ 道路損傷検出
- ・ 国保特定検診の受診勧奨
- ・ 観光客入込状況の予測 等

出典：総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」より事務局作成

総務省の地域社会DXの実証事業から実装に至った割合

- 総務省の過年度の地域社会DXの実証事業から実装に至った割合は、令和2～4年度（ローカル5G開発実証）は平均11%程度に留まっているが、**令和5～6年度（地域デジタル基盤活用推進事業）は平均20%とやや上昇**しているものの、**依然として割合は低い**。

実装件数割合の推移



※ 過年度実証事業における総件数：令和2年度19件、令和3年度26件、令和4年度24件、令和5年度15件、令和6年度25件。

※ 令和2～4年度は技術検証を中心に実施、令和5年度～は地域課題解決に向けた費用対効果を含む実証に移行。

※ 実装見込み：令和5年度は追跡調査及び事業者からのヒアリング、令和6年度は成果報告書における「実装に向けた課題」の解決予定時期が令和7年度中、かつ、実装スケジュールが令和7年度予定のもの、及び令和7年度補助事業での採択結果、事業者からのヒアリングを元に抽出。

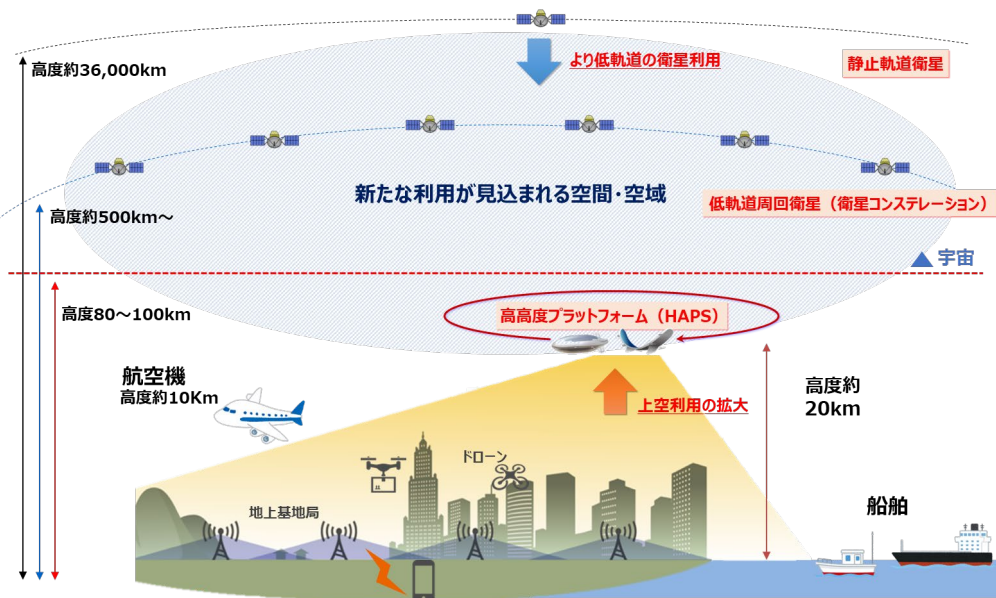
出典：事業者へのアンケート調査の結果、令和6年度 地域デジタル基盤活用推進事業 成果報告書より事務局作成

新しいデジタルインフラの整備に向けた動き

- 非地上系ネットワーク（NTN）による通信サービスの提供が開始され、今後、オール光ネットワーク（APN）などの新しいデジタルインフラの整備が見込まれている。こうしたインフラを活用することで、これまで解決できなかった地域課題を解決する可能性がある。

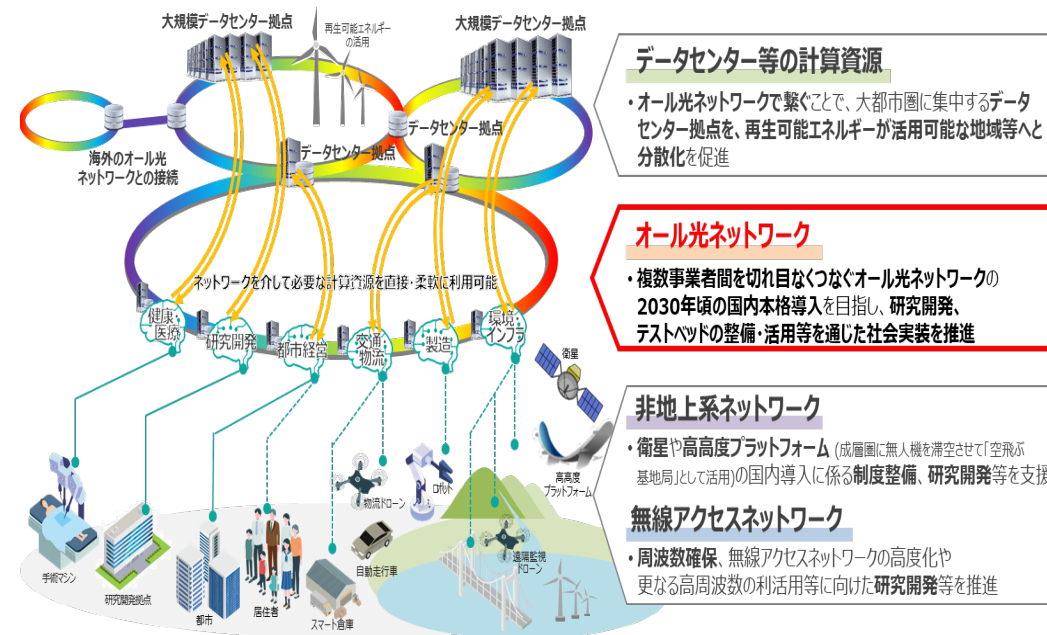
非地上系ネットワーク（NTN）

- ・ 陸・海・空・宇宙をつなぐインフラとして非地上系ネットワーク（NTN）の導入促進・高度化が期待。
- ・ NTNは 離島、海上、山間部等を効率的にカバーし、携帯電話の基地局、光ファイバ等の通信インフラが未整備の地域に対しても通信サービスの提供が可能。また、自然災害等の非常時の通信手段としても有用。
- ・ 総務省においては、HAPSの早期実用化に向けた必要な技術的条件などの制度整備を推進。



オール光ネットワーク（APN）

- ・ 2030年代のAI社会を支えるデジタルインフラとして、低遅延・高信頼・低消費電力な次世代情報通信基盤が必要。
- ・ 2023年3月に情報通信研究機構に情報通信研究開発基金を設置し、民間企業等に対する委託・補助により、次世代情報通信基盤の社会実装や海外展開を強く意識した戦略的な研究開発等への支援を実施。
- ・ 次世代情報通信基盤の中核技術としてオール光ネットワークの研究開発を強力に推進するとともに、テストベッドの整備に着手、今後順次拡張。



- 地域社会DXを加速するためには、その中核的担い手となりうるデジタル技術を活用する企業が、地域のニーズに合った事業展開をできるようにする必要がある。
- このため、①地域課題を起点としたマーケット・インのソリューション創出・導入強化、②AIの徹底活用を核としたデジタル技術の活用強化、③実装・事業化・普及に向けた大幅な支援強化とともに、今後に向け④地域課題解決のための新たなデジタルインフラの活用に取り組む必要がある。

課 題

対応の方向性(案)のポイント

地域課題起
点のソリュー
ション創出・
導入強化

- ・地方公共団体等とデジタル技術を有する企業や大学等の産官学のマッチング体制が不十分
- ・企業は地域課題ニーズ、地方公共団体は技術シーズの把握が不十分

- ・地方公共団体等とデジタル技術を活用する企業との連携体制構築を支援
- ・企業の取組が事業化・海外展開を見据え、地域課題や経済性などニーズに合ったものとなるよう実証前から支援

AI等の徹底
活用強化

- ・A I は都市部との格差是正に有効な手段にも関わらず、地方ほどA I 等のデジタル人材が不足し、A I 等の活用も進んでいない
- ・地方公共団体等にとって、実績が乏しいスタートアップ活用には不安が伴う

- ・地方公共団体・地域企業における教育機関によるAI等人材育成講座の活用の推進
- ・スタートアップの地域課題解決の実績作り支援

実装・事業
化・普及に
向けた大幅
な支援強化

- ・自然環境下等でのデータ収集と開発を行うAIソリューションは実装まで長期間が必要
- ・通信等の面的なインフラ整備は費用負担が重いため、関係省庁の所管する農業や防災など多用途での有効活用が必要

- ・複数年のAI等による地域課題解決の実証枠組み
- ・通信インフラを活用したスマート農業やスマート防災等の地域課題解決を関係省庁連携で支援
- ・優れたソリューションをモデル化等し、関係機関と連携して国内外展開などフォローアップ支援強化

新たなデジ
タルインフラ
の活用

- ・デジタルインフラ整備計画に基づき、全国利用可能なNTN、超高速なAPN、データセンターなどの整備が進展

- ・NTN、APNやデータセンターなどの新たなデジタルインフラを活用した地域課題解決ソリューションの創出・実装

	氏 名	主 要 現 職
部 会 長	國 領 二 郎	慶應義塾大学 名誉教授
部会長代理	大 橋 弘	東京大学 副学長／大学院 経済学研究科 教授
委 員	石 井 夏 生 利	中央大学 国際情報学部 教授
〃	市 毛 由 美 子	のぞみ総合法律事務所 弁護士
〃	井 上 由 里 子	一橋大学 大学院 法学研究科 教授
〃	内 山 隆	青山学院大学 総合文化政策学部 教授／（公財）情報通信学会 会長
〃	江 崎 浩	東京大学 大学院 情報理工学系研究科 教授
〃	閑 歳 孝 子	株式会社くふうカンパニー CSO
〃	木 村 朝 子	立命館大学 情報理工学部 教授
〃	桑 津 浩 太 郎	立命館大学 客員教授／桑津調査房 代表
〃	甲 田 恵 子	株式会社AsMama 代表取締役社長
〃	越 塚 登	東京大学 大学院 情報学環 教授
〃	小 島 隆 洋	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 事務局次長
〃	高 橋 利 枝	早稲田大学 教授／ケンブリッジ大学「知の未来」研究所 アソシエイト・フェロー
〃	長 谷 山 美 紀	北海道大学 副学長／大学院情報科学研究院 教授
〃	増 田 悦 子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 顧問
専 門 委 員	井 上 あ い 子	a i 株式会社 代表取締役
〃	小 林 寛 史	一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構 理事長
〃	杉 原 美 智 子	フォーアイディールジャパン株式会社 代表取締役社長
〃	松 尾 豊	東京大学大学院 工学系研究科 教授